

地域未来牽引企業の中間評価について

2023年3月22日

経済産業省
地域経済産業グループ^o

1. 地域未来牽引企業の中間評価

- 地域未来牽引企業は、地域経済への波及効果が大きく、高い成長が見込まれる地域経済の牽引役。2017年度・2018年度・2020年度に合わせて 約4,700者を選定。2020年度には選定企業に対して成長目標の設定を依頼。
- 2022年度の中間評価では、選定企業の地域経済への波及効果の現状を分析し、各者に通知。
- 今後、中間評価の結果や2024年度までの取組等を踏まえ、地域未来牽引企業の更新を複層的に判断。

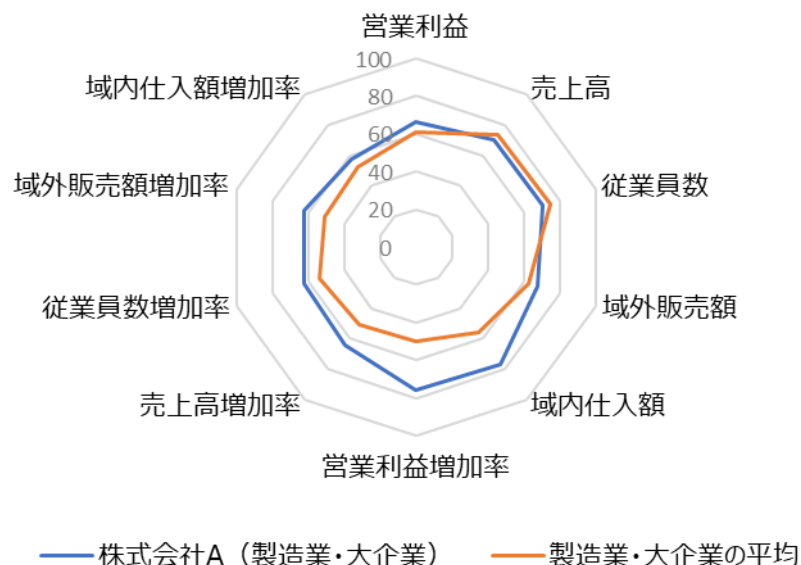
年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
第1回 (2017年度)	選定			目標設定		中間評価			更新の判断
第2回 (2018年度)		選定							
第3回 (2020年度)				選定					

2. 中間評価結果のフィードバック

- 全ての地域未来牽引企業（4,731者）に対し、中間評価結果を送付（2023年3月3日）。
- 地域経済への波及効果（基礎評価項目）に関して、**同業種・同規模企業の平均と比較できるデータを示すことで自社の位置づけの客観的な把握を可能とする**とともに、**各企業の状況に応じて適切な施策を提案**。
- 必要に応じて、**地域未来コンシェルジュによるフィードバックを実施**。評価結果を説明しつつ、課題について相談に乗りながら、企業の関心事項に沿って今後の取組を提案。

地域未来牽引企業への中間評価結果のフィードバックの概要

地域経済への波及効果（基礎評価項目）



企業に対する施策提案の例（DX認定を取得している企業向け）

コメント（支援施策情報等）	参考サイト
着実にDXに取り組んでいます。 DX認定は2年に1回更新がありますので、次の更新に向けて引き続きDXの取組を進めてください。 また、他社と比較して自社のDXレベルが分かる「DX推進指標自己診断」もありますので、ぜひお試しください。 詳しくは、DX推進指標に関するIPAのホームページ（右参考サイト）を御参照ください。	

企業に対する施策提案の例（DXの取組が出来ていない企業向け）

コメント（支援施策情報等）	参考サイト
新型コロナウイルス感染症の影響により、各国では非接触・リモート社会の構築に向けて、デジタル投資が加速しています。 地域未来牽引企業の皆様に、今後も地域経済を支える主体であり続けていただくためには、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが重要です。 まずは、業務効率向上による売上拡大、利益率向上を目指してDX推進指標の自己診断等を御活用ください。その上で、次のアクションを御検討いただけますと幸いです。詳しくは、DX推進指標に関するIPAのホームページ（右参考サイト）を御参照ください。	

(参考) 地域未来牽引企業向けの主な支援措置

- 目標達成に向けて取り組む企業に対し、補助事業における優遇措置等を実施。
- 全国の経済産業局に「地域未来コンシェルジュ」を配置し、2022年度には約370者を重点的にサポート。
- 地域未来牽引企業向けの施策情報の発信（メールマガジン）に加え、地域未来牽引企業同士の情報交換やマッチング等を促進すべく、2023年度に、地域未来牽引企業向けのSNSプラットフォームを開設予定。

補助事業における優遇措置

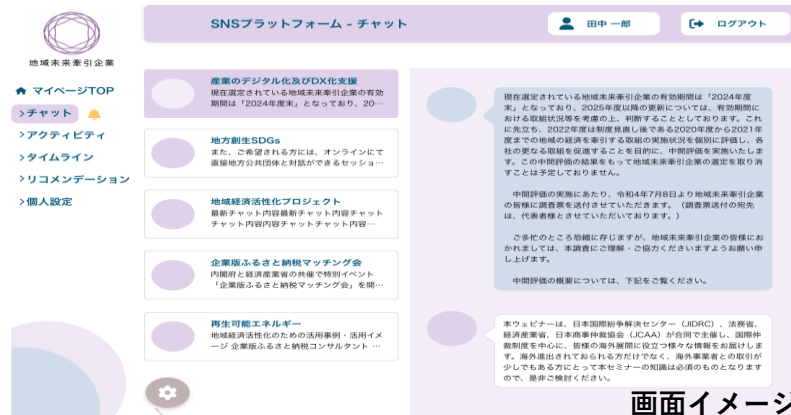
- 各種補助事業において、地域未来牽引企業を対象とした優遇措置（審査時の加点措置等）を実施。
- 2022年度からは、農林水産省の補助事業においても優遇措置を講じている。今後も対象事業を追加予定。

(参考) 優遇措置を講じている事業の例

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
- サービス等生産性向上IT導入支援事業
- 事業承継・引継ぎ補助金
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）
- 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業
- 医工連携イノベーション推進事業
- 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進事業【農林水産省】

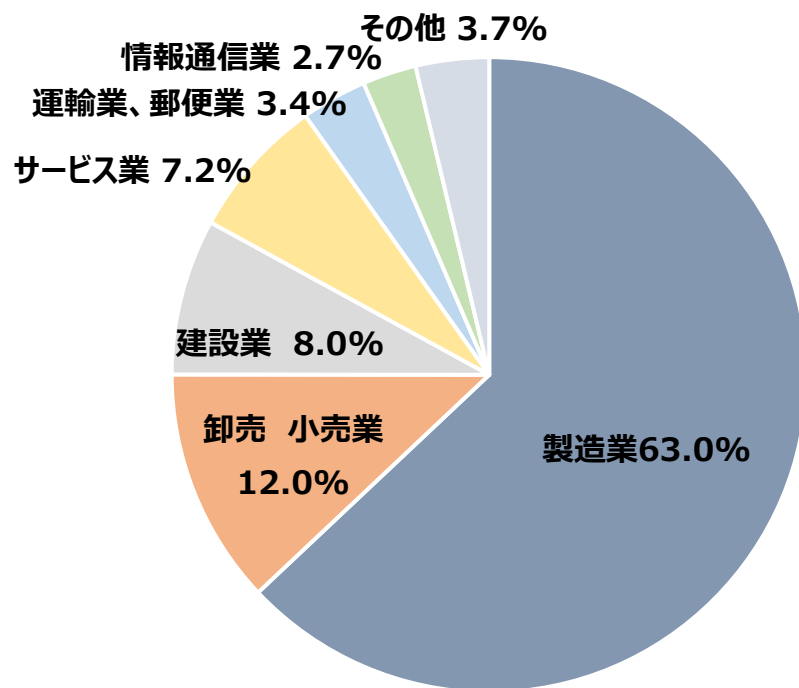
地域未来牽引企業向けSNSの開設

- これまでメールマガジンで施策情報を発信（合計約100号、2週ごとに地域未来牽引企業に配信）。
- 企業ニーズ（地域、関心分野）に即した、きめ細やかな情報発信や双方向でのコミュニケーションの充実のため、地域未来牽引企業が利用できるSNSプラットフォームを2023年度に開設予定。
- 企業同士が個別にチャットする機能や、ニーズ・シーズを発信できる機能を設けることにより、企業間のビジネスマッチング等を促進。



3. 地域未来牽引企業の分析 (企業の構成)

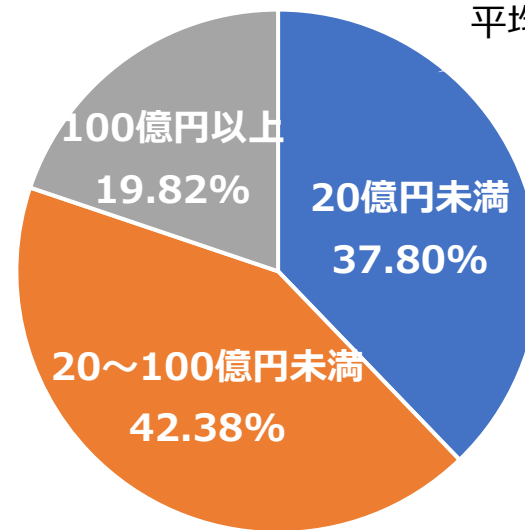
業種別の企業構成 (2022年)



(出典) 経済産業省作成

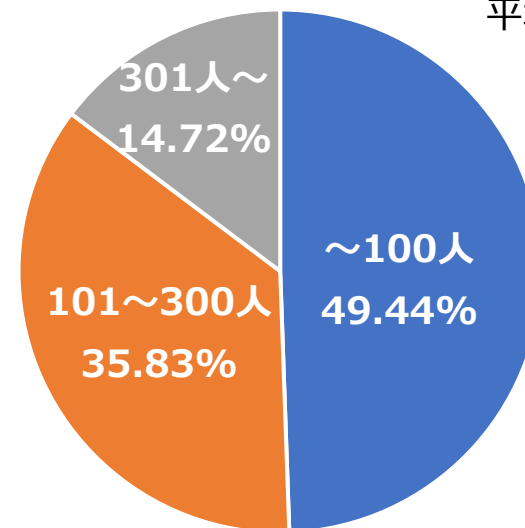
売上高別の企業構成 (2021年)

平均 72億円



従業員数別の企業構成 (2021年)

平均 186人



(出典) (株)東京商工リサーチ提供の企業情報を基に経済産業省作成 4

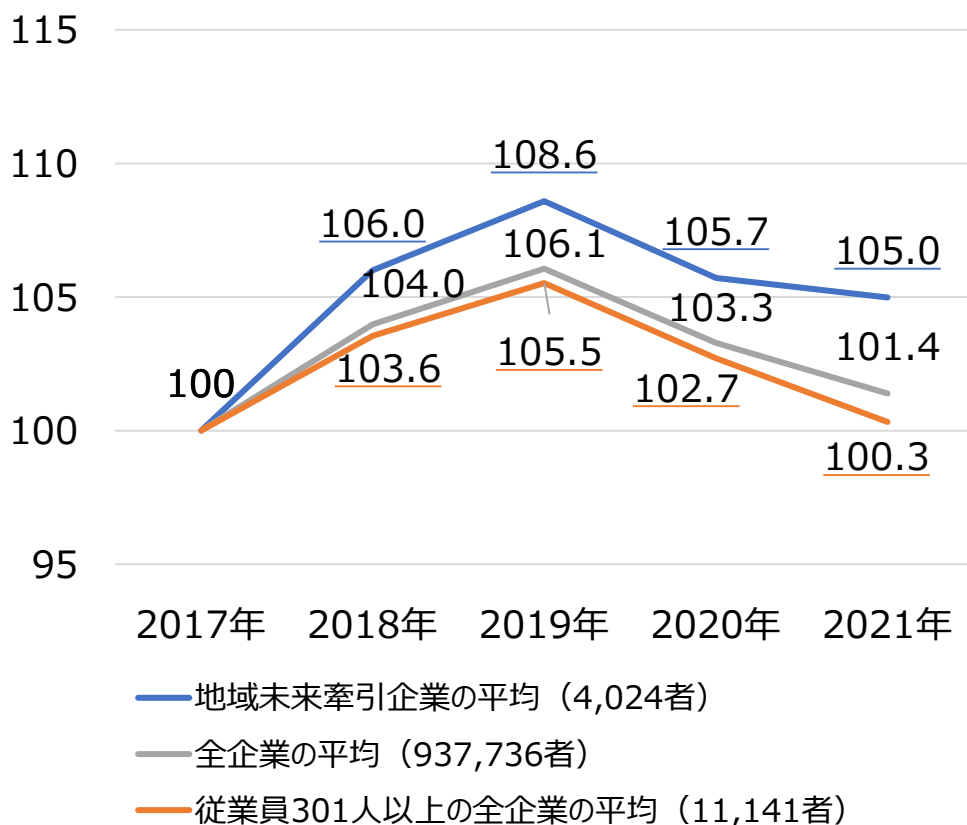
3. 地域未来牽引企業の分析

(個者の成長：売上高・従業員数の推移)

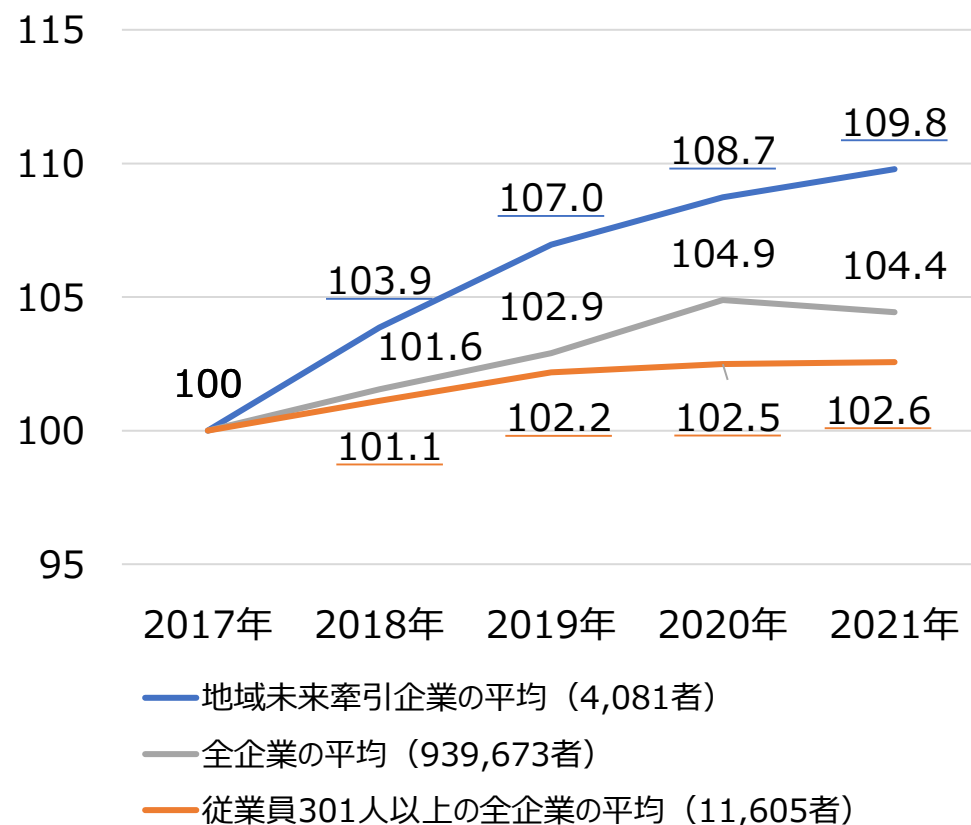
- 地域未来牽引企業の平均の売上高や従業員数の推移を全企業※の平均と比較。地域未来牽引企業の2017年からの伸び率は、一貫して全企業を上回っている。

※（株）東京商工リサーチ提供の企業情報で2017-21までのデータが提供されているすべての企業

地域未来牽引企業と全企業等の売上高推移
(2017年=100)



地域未来牽引企業と全企業等の従業員数推移
(2017年=100)



(出典) (株)東京商工リサーチ提供の企業情報を基に経済産業省作成

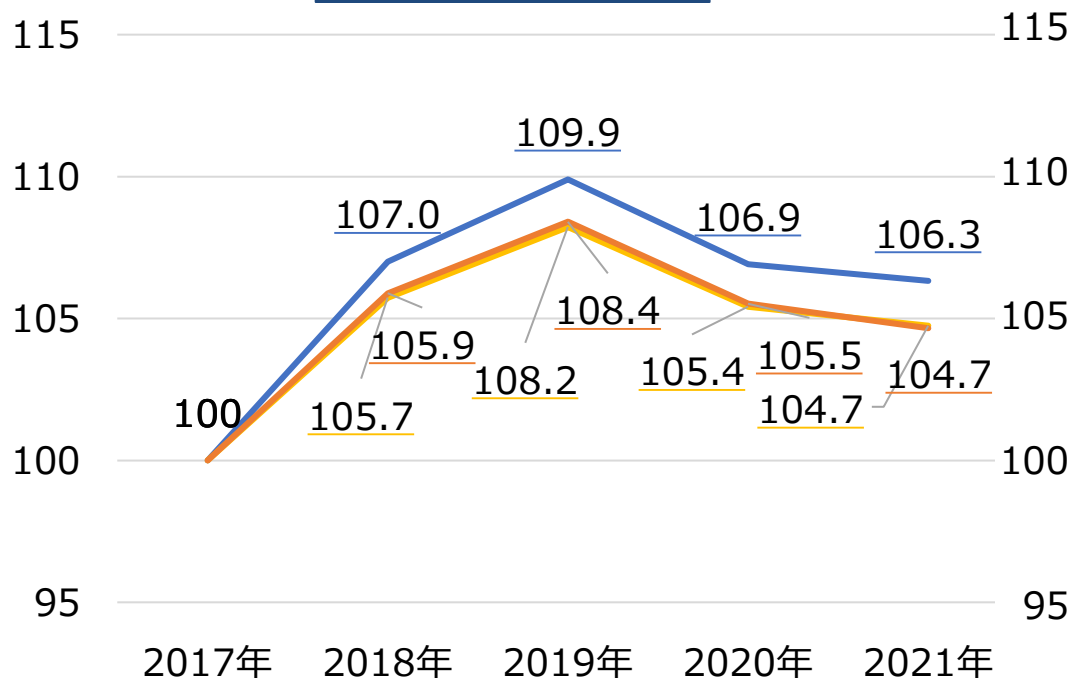
(注1) 各年のデータは、各企業の決算期ベース。

(注2) 2017年～2021年の全ての年のデータが提供されている企業について、地域未来牽引企業、全企業、従業員301人以上の全企業の売上高や従業員数の平均値を2017年を基準年として指数化。

(参考) 従業員規模別の比較

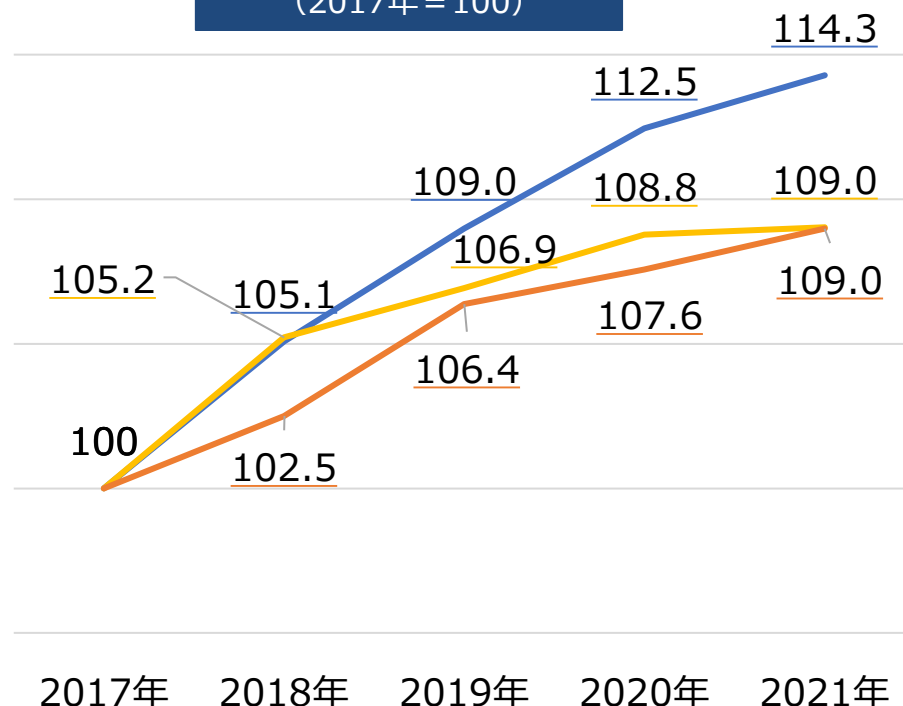
- 地域未来牽引企業の売上高と従業員数の推移を従業員規模で比較。規模が小さい企業ほど2017年からの伸び率が高い傾向。

従業員規模別の売上高推移
(2017年 = 100)



— 従業員数1-100人 (2,035者)
 — 従業員数101-300人 (1,426者)
 — 従業員数301人- (556者)

従業員規模別の従業員数推移
(2017年 = 100)



— 従業員数1-100人 (2,083者)
 — 従業員数101-300人 (1,438者)
 — 従業員数301人- (560者)

(出典) (株)東京商工リサーチ提供の企業情報を基に経済産業省作成

(注1) 各年のデータは、各企業の決算期ベース。

(注2) 2017年～2021年の全ての年のデータが提供されている地域未来牽引企業について、従業員数別に売上高や従業員数の平均値を2017年を基準年として指数化。

3. 地域未来牽引企業の分析

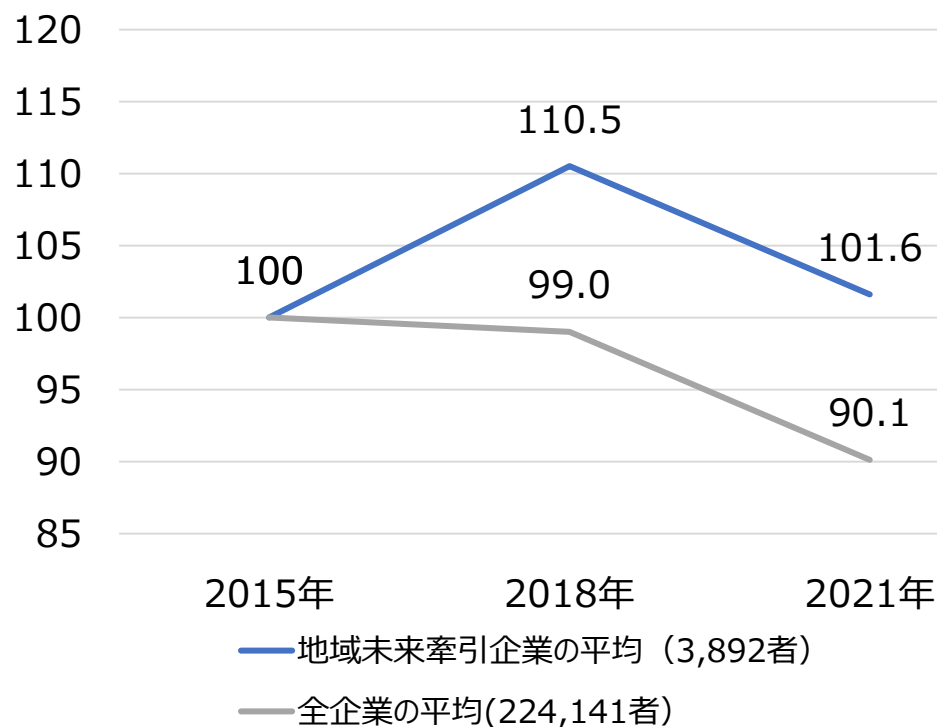
(地域経済波及効果：域内仕入額と域内仕入先数)

域内仕入れ＝地域未来牽引企業が所在する都道府県内からの仕入れ

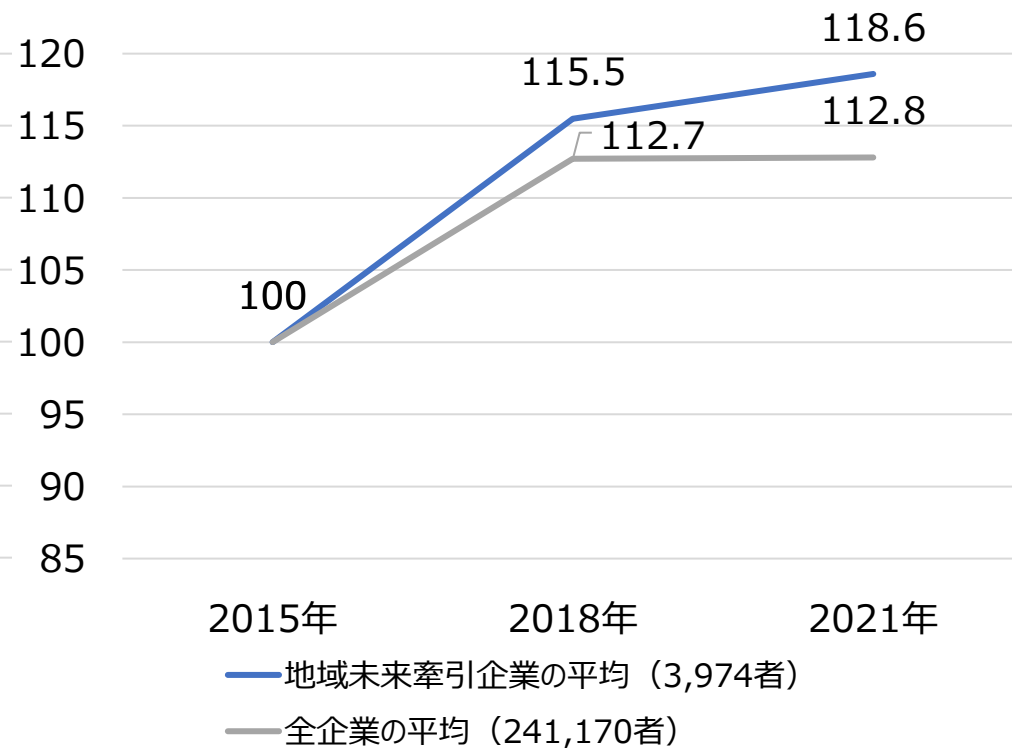
- 地域未来牽引企業の平均の域内仕入額及び域内仕入先数の推移を全企業※の平均と比較。地域未来牽引企業の2015年からの伸び率は、全企業を上回っている。

※（株）帝国データバンク提供の企業情報で2015年、2018年、2021年のデータが全て提供されているすべての企業

地域未来牽引企業と全企業の域内仕入額推移
(2015年 = 100)



地域未来牽引企業と全企業の域内仕入先数推移
(2015年 = 100)



(出典) (株)帝国データバンク提供の企業情報を基に経済産業省作成

(注1) 各年のデータは、各企業の決算期ベース

(注2) 2015年・2018年・2021年のデータが提供されている企業について、地域未来牽引企業及び全企業の域内仕入額及び域内仕入先数の平均値を2015年を基準年として指数化

3. 地域未来牽引企業の分析（目標設定とその進捗状況）

- 2020年度に全ての地域未来牽引企業に成長目標の設定を依頼。
- 目標設定企業の約半数が、「当初に想定した以上」又は「おおむね想定通り」の進捗状況。

目標設定の促進

- 2023年3月現在、**3,829者（全選定企業の80.9%）**が目標設定。

（参考）目標の設定例

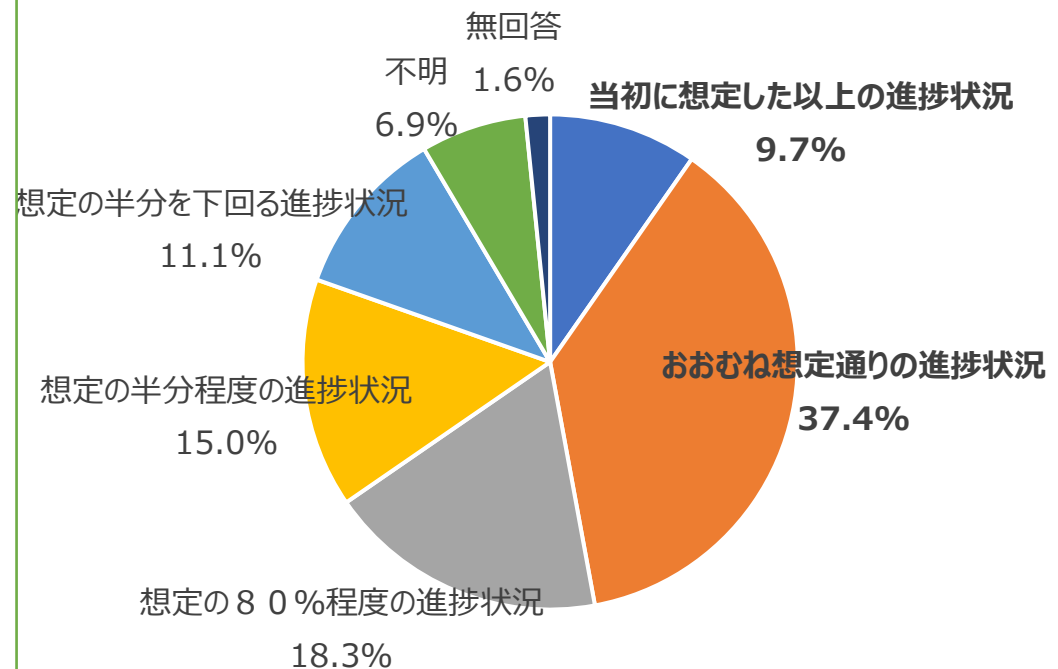
【金属製品製造業】

- **働き方改革を推進**しながら従業員一人当たりの売上高を2023年度までに**10%増加**。地域の事業者と連携して輸入依存度の高い**医療器具の国産化**及び**新型医療器具の海外展開**も視野に入れ、現在15%の**海外売上高比率を30%に引き上げる**。（グローバル型）

【建築用金属製品製造業】

- **大学等の研究機関と連携**しながら、今後5年以内に新製品を開発し、2023年度までに**売上高を10%増加**させ、**地域内の協力業者にもその効果を波及**させる。（サプライチェーン型）

設定した目標に対する進捗状況

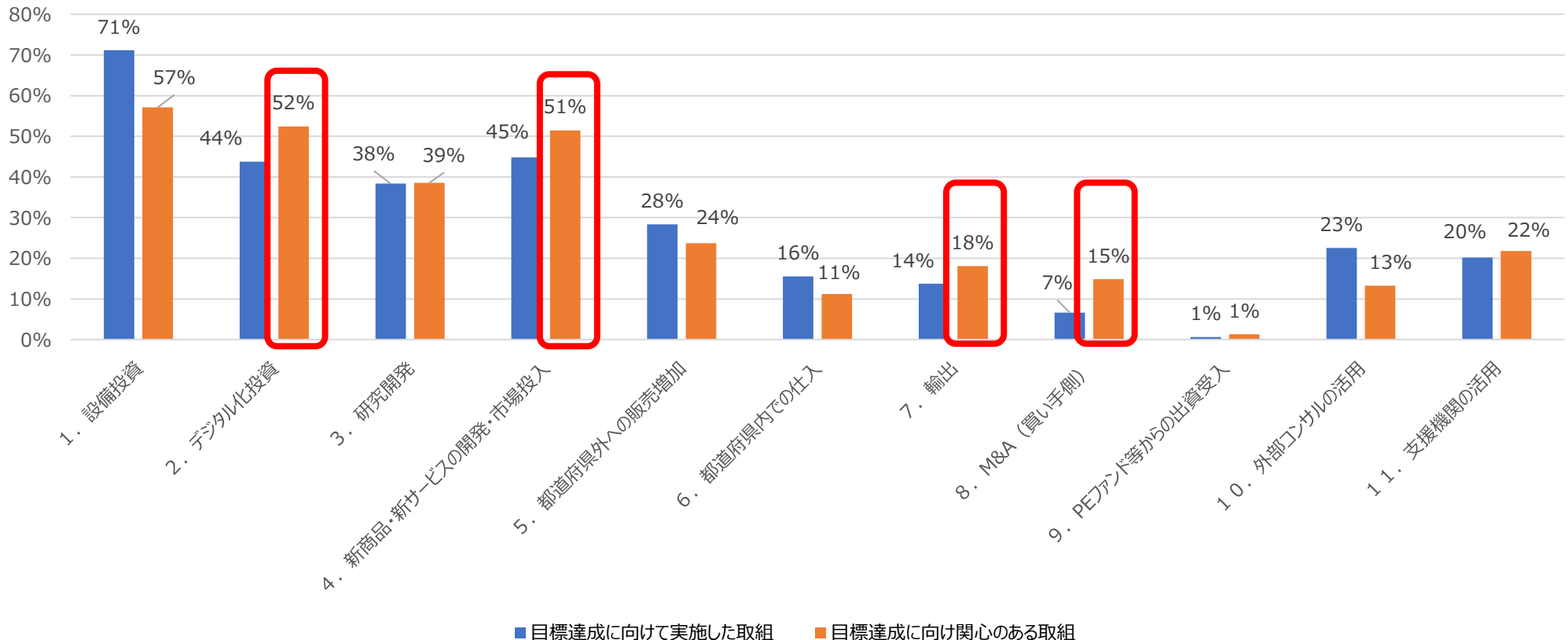


（出典）「地域未来牽引企業の中間評価に係る調査」を基に経済産業省作成
(n=3,524)

3. 地域未来牽引企業の分析（成長に向けた取組の実施状況）

- 成長に向けて、設備投資、新商品開発等、デジタル化投資、研究開発などに取り組んだ地域未来牽引企業が多い。
- 今後の取組としてデジタル化投資、新商品開発等、輸出、M&Aなどに関心を持つ企業が多い。

成長に向けた取組の実施状況と今後関心のある取組



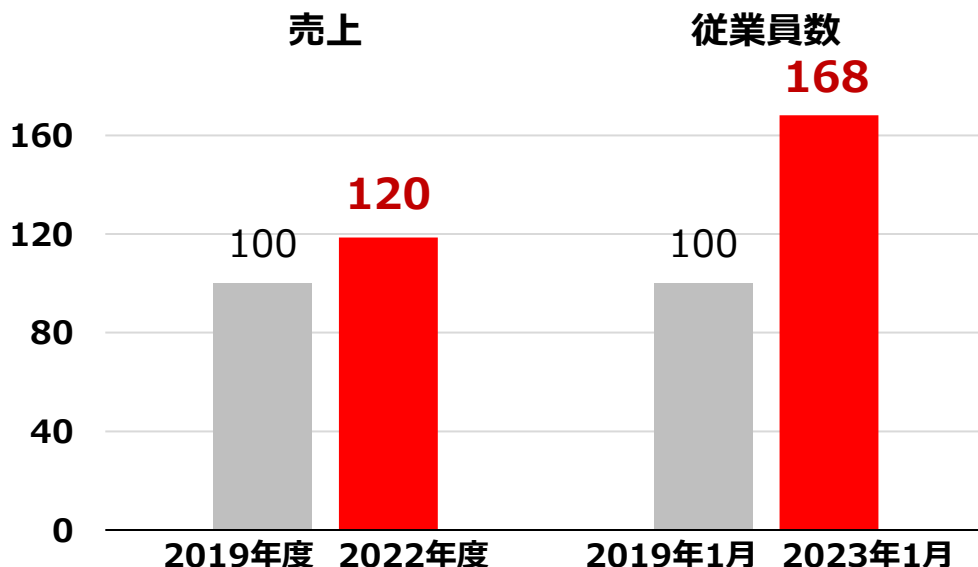
（出典）「地域未来牽引企業の中間評価に係る調査」を基に経済産業省作成
（n=3,524、複数回答可）

(参考) 働き方改革を通じて女性が活躍しやすい良質な雇用を地域に創出

株式会社アデリー (山口県) (2018年度 地域未来牽引企業に選定)

- プレゼントやギフトの企画・開発から製造、配送、販売までを一貫して手がける総合卸売企業。
- 「人」重視の企業文化を前面に掲げ、女性経営者である小野氏が先導して短時間勤務やリモートワーク等の働き方改革に取り組み、女性が継続して働ける環境を整備。クリエイティブな仕事による「働きがい」と「時給単価」の向上を目指す。
- 近年は、山口県内の特産品を活かした商品の企画・販売により、コロナ禍の中でも売上を59億円(2019年度)から71億円(2022年度)まで拡大。更に、地域未来投資促進法の支援制度を活用して物流センターを新設し、従業員数は226人(2019年1月時点)から380人(2023年1月時点)に増加。

売上高と従業員数の変化 (基準値 = 100)



働き方改革の取組

- パートスタッフについても、有給休暇の取得を推進し2022年度のパートスタッフの有給取得消化率は100%を達成。
- 男女の扱いをフェアに行うことで、女性でもチャレンジし、実力を発揮しやすい環境づくりを行う。

